

民放労連が

声明を発表

日本民間放送労働組合連合会（民放労連）は5日、生活保護法「改正」案の廃案を求める声明を発表しました。

制度改悪が提案された背景には、メディアの報道にも責任の一端があると指摘。芸能人の母親の受給に対する過熱報道を皮切りに、不正受給に当たらないケースまで「不正受給」と指摘する、親族の扶養義務を申請の必要条件かのように報じるなど、ミスリードが相ついだと指摘されているとしています。

メディアに求められていることは、生活保護行政の実情を冷静・正確に報道し、生活困窮者の立場に立った報道を行うことだとしています。